

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	公園みどり課
課題名称	西浜公園の防災機能強化とリニューアル		
課題内容	(課題の背景・現状等) 西浜公園は、昭和43年に設置した面積約0.7haの近隣公園である。片瀬西浜地区唯一の公共空地であるため、本来の公園機能の他、火災や震災・風水害等自然災害の避難地としての防災機能が期待されているが、付近住宅地と同様に海拔が低いため、現況では津波避難地として適さない。		
	(課題の緊急性) 当該地は、海拔約4m弱、南側入口で海拔約2.8mであり、隣接する住宅地の海拔も約2mの所が多い。このため、周辺で想定される浸水深約3.1mの津波発生時において、近隣に高台もしくは津波避難ビルを持たない片瀬西浜地区の住民等が、片瀬山・目白山等、高台への避難経路を絶たれることが想定される。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 片瀬山や目白山といった高台への避難経路上にある山本橋や西浜橋も、耐震補強に向けた取組が予定されている。しかし、万が一通行不能になったことを想定し、西浜公園に高台や備蓄施設等の防災機能を強化することで、緊急一時避難地として活用することが可能となり、併せて公園のリニューアルを図ることができる。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	西浜公園防災機能強化のための公園改修基本計画		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 西浜公園周辺の地域における、想定避難者数や避難対象地域等に関して防災機能の水準検討を進めた上で、建築物・盛土・デッキ等具体的防災機能の強化案を確立する。 また、老朽化している公園施設のリニューアルに関し、ワークショップ形式を採用した中で、地域住民の意見を反映し、整備を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 西浜公園の防災機能の強化と、公園リニューアルを図るために改修方策の検討を行い、併せて計画の基となる地域とのワークショップを実施し、特に公園リニューアルに関しては、地域の要望を反映させた基本及び実施計画とすることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には、当該公園の防災機能強化とリニューアルを図ることができ、地域の防災一時避難地として寄与することができる。		
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名)	公園改修費	
	25年度事業費(千円)	12,495	新規・継続の別 新規
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	公園みどり課・西北部総合整備事務所	
課題名称	「保全すべき一団の緑地」の保全			
課題内容	(課題の背景・現状等) 本市では、緑地の最終確保目標として、公共や民間の施設緑地及び特別緑地保全地区等の地域性緑地の合計で、市域全体の30%を目指している。その中でも境川・引地川特別緑地保全地区や川名清水・石川丸山・遠藤笹窪といった谷戸等の山林を中心とした緑地については、「保全すべき一団の緑地」として法律や条例等により優先して保全していくこととしている。			
	(課題の緊急性) 本市の山林面積は、昭和50年代初頭から約35年が経過した現在、60%を超える減少を見ている。これは農地の同期間の減少率約40%を上回っており、貴重な緑地空間及び生物生息空間が失われる前に保全施策の展開を行う必要がある。			
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 平成16年の都市緑地法改正と景観法の制定、平成19年の神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例の制定、平成20年の生物多様性基本法の制定等、法制度が大きく変化するとともに、地球温暖化問題やヒートアイランド現象等の環境問題が顕在化する中で、緑地の果たす役割はますます大きくなっているため。			
基本目標(案)との関係	豊かな環境を創る			
課題を解決する施策名称	三大谷戸の保全			
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 保全すべき一団の緑地の中で、「緑の保全拠点」に位置付けられている、川名清水谷戸、石川丸山谷戸、遠藤笹窪谷(谷戸)の3つの谷戸については、各谷戸の保全方針を踏まえ、例えば都市緑地法の「特別緑地保全地区」や都市公園法の「都市緑地」の制度等、緑地の保全や活用に向けた様々な制度を活用し、方向付けを明確にした上で、具体的な施策を進める。			
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 短期的には「特別緑地保全地区」や「都市緑地」等の制度で法的な規制をかけることによって、開発等から各谷戸環境の保全ができる。また地権者からこれまでより計画的な土地買取を図ることができる。			
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 本市の自然的特性を有する谷戸の地形と、その中に介在する樹林地、農地に生育・生息する貴重な生きもの等や、谷戸全体を利用しながら育まれた自然と土地利用の調和などを、後世に伝えることができる。			
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	川名緑地保全事業費		
	25年度事業費(千円)	64,627	新規・継続の別	継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	石川丸山緑地保全事業費		
	25年度事業費(千円)	1,315	新規・継続の別	継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	健康と文化の森整備事業費(の一部)		
	25年度事業費(千円)	9,109	新規・継続の別	継続

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	藤沢駅周辺地区整備担当
課題名称	藤沢駅周辺地区再整備		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>藤沢駅周辺は、本市の都心及び湘南の玄関口であり行政・商業・サービス等の拠点地区を形成している。駅南口は昭和30年代から50年代にかけての土地区画整理事業により、また北口は昭和40年代後半から50年代前半にかけての市街地再開発事業により整備し、都市基盤の骨格を整えてきた。しかしながら、整備以来30年あまりが経過し機能更新や、高齢社会等の社会状況変化への対応が必要となっている。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>全国的に中心市街地の衰退等が課題となる中で現在のポテンシャル・求心性があるうちに、再整備を進めていくことが「都市の優位性の維持向上」「まちの活性化・にぎわいの創出」につながるものであり、新庁舎整備と併せ本市の緊急性のある課題である。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>藤沢駅周辺地区は、本市の都心として「都市の優位性の維持向上」や「まちの活性化・にぎわいの創出」を図ることが、市民の実感や本市の存在感を高める上で政策的に重要であるため重点的に取り組むべき課題と考える。</p>		
基本目標（案）との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	藤沢駅周辺地区再整備の促進		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>地区の核となる駅街区の交通結節点としての機能向上と、地区全体に、にぎわい・交流を波及させるべく藤沢北口駅前地区をはじめとする周辺基盤整備を、鉄道事業者をはじめ民間事業者と役割分担の上で行う。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>平成26年度に藤沢駅北口通り線、東西線が完成し、駅直近の商業地にふさわしい街区形成がなされ、周辺の土地利用更新が促進されるとともに防災力が向上する。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>行政・商業・サービス等の都心機能を藤沢駅周辺地区で維持向上するとともに、駅を中心に交通・交流・情報のターミナル等を形成し、人と環境にやさしい湘南藤沢らしい暮らしやすさを実感できる都市空間の再整備を推進する事により、「都市の優位性の維持向上」「まちの活性化・にぎわいの創出」が期待され「市民の誇りや愛着の向上」が図られる。</p>		
想定される重点事業① (参考)		藤沢駅北口駅前整備事業費	
	25年度事業費(千円)	239,842	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	藤沢駅周辺まちづくり計画策定事業費	
	25年度事業費(千円)	26,099	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	西北部総合整備事務所
課題名称	いずみ野線延伸の実現		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 平成24年3月に「いずみ野線延伸の実現化に向けた検討会」において、ツインシティまでの延伸を目指しつつ、湘南台駅から慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス付近までを第1期整備区間として検討を進めた結果、延伸する交通システム、沿線まちづくり、事業採算性などについて方向性が示された。		
	<small>(課題の緊急性)</small> いずみ野線延伸及び周辺地域のまちづくりを推進することで、本市北部方面の交通利便性向上並びに地域活性化に寄与するものであり、緊急性は高い。さらに、本市全体の発展のためにも最優先に取り組むべき課題である。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> いずみ野線延伸計画と歩調を合わせ、慶應義塾大学周辺のまちづくりを進めていくことは、北部地域の市民の利便性向上並びに地域活性化にとどまらず、大学を中心とする学術・文化、国際化・情報化分野での新たな都市機能立地を育み、本市全体の活力の維持・発展につながることによる。		
基本目標（案）との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	都市拠点「健康と文化の森」の整備		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 平成28年度に予定されている第7回線引き見直しにおいて特定保留区域を設定することで、新駅周辺地区において、田園空間に囲まれた環境のもと、学術・研究、活力増進機能の創出、良好な居住環境の整備など複合的な機能創出による本市の新たな都市拠点にふさわしいまちづくりを推進する。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 平成28年度に予定されている第7回線引き見直しにおいて特定保留区域を設定することで、市街化区域編入の足掛かりとする一方、都市機能集積を可能とし、いずみ野線延伸計画の推進にもつながる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 新駅及び新たな都市機能集積集積を通じた都市拠点が形成されることで、本市北部方面の交通利便性向上ならびに地域活性化が図られるほか、本市都市活力の一端を担う地区として成長を期する。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	健康と文化の森整備事業費の一部	
	25年度事業費(千円)	13,594	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	柄沢区画整理事務所
課題名称	柄沢特定土地区画整理事業の進捗		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>土地区画整理事業の性質上、また、事業区域面積約50haの全域が宅地造成等規制区域という特殊な条件の下、首都圏における良好な住宅地供給と都市基盤施設整備という、事業の使命全うに取り組んできている本事業も終盤を迎えつつある。今後の本市が予定する各種施策への投資を展望する中で、多額の事業費を要する工事群の早期終息を図り、将来他事業への影響を除いておく必要がある。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>昭和62年度から事業に着手し27年以上が経過する中で、移転補償物件がすべて除却され、工事の進捗とその後の換地処分に向けた事務的作業を残すのみとなっている。中でも、多額の事業費を要する工事群は、むこう2ヶ年間の集中投資により終息が見込める段階にこぎ着けていることによる。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>平成25、26年度2ヶ年間の財源・人材の集中投入により、高コストの一因となっている擁壁設置を伴う造成工事と、街路、給・排水工事群の終息が見込め、平成30年の換地処分予定をにらむ中で、27年度以降の大幅な財政・人的投資の軽減が見込めることによる。</p>		
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	土地区画整理事業の推進		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</p> <p>財源と人材の集中投入により、平成25年度は街路と給・排水、宅地造成工事の一部に取り組み、街路と給・排水工事群の完了を目指す。26年度は擁壁設置を伴う造成工事群を完了させることで区画整理事業での工事のすべてを終息させる。造成工事には保留地も含まれることにより、保留地の処分による財源確保に資する。</p> <p>また、土地区画整理事業の関連事業として、立体都市公園(宮ノ下公園)、遊水池の整備を行うため特定財源を確保するとともに、平成26年度から都市再生整備計画(第3期)を進める。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>造成工事の進展は、仮換地先が使用できないことに伴う借地料相当補償が不要となり、一般財源からの繰り入れ金減少につながる一方、商業施設の立地等住民の生活利便性向上に資する。また、街路工事の完成は、新たなバス路線の導入等地区公共交通サービス向上に資する。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>今後、本市が各種の施策を展開していく中で、従来、本事業が必要としていた財源と人材を、それらに振り向けることが可能となる一方、都市基盤の整った安心安全な良好住宅地区として安定と成熟に向かう。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	柄沢特定土地区画整理事業費	
	25年度事業費(千円)	1,188,043	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	北部区画整理事務所
課題名称	北部第二（三地区）土地区画整理事業の進捗		
課題内容	<p>（課題の背景・現状等）</p> <p>土地区画整理事業の性質上、事業効果を発揮するまでには相当な期間を要するものであるが、当該事業については、費用に対する効果の即効性を高めるため、都市計画道路の整備に重点を置き、現在まで一定の整備効果を上げてきたが、公共施設用地の確保に際しては、換地先が未造成の状況において確実な確保を実現させる方策として借地対応としてきた結果、換地先の造成が進まずに解消できない借地が約15haとなっている。</p>		
	<p>（課題の緊急性）</p> <p>平成3年度から事業に着手し20年以上が経過する中で、地権者の高齢化が進み、予測ができない相続事案が多数発生してきており、相続税の納付にあたり所有地を処分するケースにおいて、処分対象の従前地が事業において借地をしている場合、法律で定められている納税期間内に、処分可能な従前地の代替手当てが容易につかないおそれがある。</p>		
重点課題とする理由	<p>（課題に取り組まなければならない理由）</p> <p>代替地の手当てまたは換地予定地の造成を含めた整備等に時間を要したことに起因し、処分可能な宅地の手当てがスムーズに行なえなかった場合、期限内での相続税の納付ができなかったことに伴う延滞金が発生してしまい、結果として地権者に対し多大な損害を与えることとなってしまうため。</p>		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	土地区画整理事業の推進		
取組の方向性	<p>（取組内容）※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>既に供用を開始している都市計画道路藤沢厚木線の整備時に採用した借地による用地確保を他の路線の整備に対しても採用した場合、借地面積が単純に増大してしまうことから、用地確保に際しては、計画的な仮換地先の整備に必要な経費に対しても予算を配分し、借地期間を短くできるように換地先の手当てを行なっていくことに併せ、長期に渡り借地を継続しているものの解消にも努める。</p>		
想定される取組の成果	<p>（短期的成果）※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>短期的な成果としては、限られた予算にて事業の進捗を果たしている状況にあり、発生した事案に対しその都度の対応となってしまう事が予測されるが、他事業の完了（柄沢特定土地区画整理事業）後においては、予算及び人員の再編による改善が見込まれる。</p>		
	<p>（長期的効果）※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>現在までに市内で完了している土地区画整理事業を参考とする中で、事業が完了し概ね10年程度が経過するとまちが成熟しはじめるので、当該事業についても湘南台駅へのアクセスまたいずみ野線延伸等、事業の外的要因も加味すると、まちとしての機能が飛躍的に向上しているものと考えられる。</p>		
想定される重点事業① （参考）	（事務事業名）	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	
	25年度事業費（千円）	1,215,545	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② （参考）	（事務事業名）		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別
想定される重点事業③ （参考）	（事務事業名）		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	下水道整備課
課題名称	治水対策		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>時代ニーズに応じた計画的な市街地整備により、道路、公園等の身近な社会資本は整備進展が図られてきた。一方、急速な都市化の進展や地球温暖化に伴い、近年、局所的、突発的に短時間で多量の雨が降る、いわゆるゲリラ豪雨や巨大台風が頻発しており、さらに今後の地球温暖化の進行を踏まえると、治水対策の重要性はより一層高まっている。</p>		
	<p>(課題の緊急性) 一層の緊急性</p> <p>近年、東海以西において、巨大台風の襲来により甚大な洪水災害が発生しており、今後、本市においても、平成16年の台風22号襲来以来の災害発生が懸念される。また1, 2級河川に注ぐ本市管理の準用河川は、約40%の改修率にとどまっております。市街地では公共下水道事業による雨水排除が進展していることから、排除先の河道拡幅等の早急な改修が必要とされている。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>地球環境変化等により、計画降雨量を越える豪雨の発生や頻度は高まりつつある状況下、洪水災害や浸水被害発生等の脅威に的確に対処するとともに、河川沿川の水環境の向上を図る治水対策は、将来にわたり、市民の豊かで、安心、安全な生活の確保、継承に必要不可欠であるため。</p>		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	流域住民の安全性の確保		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</p> <p>準用河川6河川のうち、市街化が進展し、浸水被害が顕著である一色川、白旗川、滝川の3河川流域において、氾濫の防止と雨水の流下能力を高めるため、1時間あたり50mmの降雨に対応できるよう、河道拡幅などの河川改修事業を進める。概ね5年で白旗川の延伸区間及び一色川の新規区間における改修事業の着手を目指す。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>概ね3年間で事業着手に向けた計画策定、設計を進めるにあたり、流域住民への説明、意見交換の機会をもとに、治水事業に対する理解、洪水、浸水被害軽減に向けた協働意識の醸成が図れる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>準用河川の改修等の治水対策と連携して、県施行の1, 2級河川改修や市施行の公共下水道事業の促進を図ることで、流域の洪水、浸水被害を防ぐ施設の整備が進展し、市民の安全、安心な生活の維持、確保が図れる。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	白旗川改修事業	
	25年度事業費(千円)	34,739	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	滝川改修事業	
	28年度事業費(千円)	20,200	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	一色川改修事業	
	26年度事業費(千円)	10,000	新規・継続の別 新規

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木維持課
課題名称	都市基盤再整備		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 藤沢市ではこれまでも、緊急輸送路および避難路に関係する橋りょうについて優先的に耐震化を図ってきた。しかし東日本大震災を受けて、沿岸部の橋りょうについても、地域住民の避難の際に大変重要であることが浮き彫りとなり、耐震化の必要性を再認識したところである。		
	<small>(課題の緊急性)</small> すぐにでも発生するかもしれない災害に備えるため、可能な限り早期に対策を進め市民の安全を図る必要がある。このことは地元自治会からの強い要望や市議会においても請願があり、早期に対策を進める方針で回答したところである。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 平成24年度9月議会を経て、津波対策の一環として沿岸部の橋りょう耐震化を早急に対応する方針が決定された。災害対策は市民の安全安心を確保するために、早期に対策を実施する必要がある、多くの人命に関わる事業であることから重点課題とするもの。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	公共施設の再整備		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 市民の地震に対する安全への関心が高まっている中、大地震発生時の被害の軽減を図るため、緊急輸送路、避難路に関係する橋りょうや、沿岸部の橋りょうの耐震化設計と耐震化工事を実施する。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 従来の市域全体の、緊急輸送路・避難路に関係する橋りょうの耐震化と併せて、沿岸部の橋りょうの耐震化を進めていくことで、緊急輸送路の確保及び津波からの避難経路が確保され、市民の安全安心が図られる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 耐震化工事を実施したのち、適正な維持管理を行うことで、長期的に市民の安全安心を確保しつづけることができる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	橋りょう改修	
	25年度事業費(千円)	126,000	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木維持課
課題名称	治水対策		
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢市ではこれまでも、神奈川県総合治水対策特定河川事業の河川改修に伴せて橋りょうの架替事業を行ってきた。引地川水系においても蓼川合流点付近まで河川改修事業が進捗しており、平成24年度より県は蓼川の河川改修に着手している。		
	(課題の緊急性) 神奈川県の河川改修事業の進捗に合わせて架替を行う必要がある。また境橋の近くに架けられる、都市計画道路「石川下土棚線」の新設橋りょうの完成時期と境橋の撤去時期を合わせる必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 近年の地球環境変化よりゲリラ豪雨のような大雨が増加している。河川改修は、洪水対策として必要不可欠な基本的な事業であり、神奈川県は早期の完成をめざしている。橋りょうを管理している藤沢市も、河川事業と時期を合わせて架替を実施し、災害の発生抑止に努めるものである。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	河川改修に併せた橋りょう整備		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 神奈川県施行の河川改修事業計画に整合した橋りょうの架替を行う。蓼中橋と蓼中人道橋は統合して機能を確保しつつ、将来の管理費の軽減を図る。境橋は撤去のみとし、下流に新たに架かる都市計画道路「石川下土棚線」の橋りょうを代替の橋りょうとする。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 調査及び設計を行うことで、橋りょう架替の準備を整えることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 河川改修事業の進捗に伴う橋りょうの架替を行うことで、治水対策とともに耐震化などの機能更新も図られ、安全で安心して暮らせる環境が確保される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	蓼中橋架替事業	
	26年度事業費(千円)	10,000	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	境橋撤去事業	
	28年度事業費(千円)	4,000	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木維持課
課題名称	誰もが安全で安心して利用できる道路環境の整備		
課題内容	(課題の背景・現状等) 舗装された市道において、耐用年数の経過と共に舗装が老朽化しており、更に近年の車両の大型化や、交通量の増大に伴い舗装の損傷が進行している。		
	(課題の緊急性) 道路舗装面の損傷が原因である振動及び騒音が発生し、沿道住民の生活環境に悪影響を及ぼしているため、早急に改善する必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 道路の適切な維持管理は、沿道の良好な生活環境の保全や道路交通の安全で円滑な走行環境の確保に不可欠なため重点課題とするもの。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	公共施設の再整備		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 沿道の良好な生活環境の保全や道路交通の安全を確保することを目的とし、交通量等の調査に基づき、舗装構成の見直し及び道路構造の改善を図り沿道住民に配慮した道路環境の整備を進める。また年度別計画を立案し、効率よくかつ効果的に事業を進めていく。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 振動及び騒音が発生している路線を計画的に整備をすることにより、沿道の良好な生活環境の向上と円滑な走行環境の確保が図れる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 幹線道路で適切な再整備の計画的な維持修繕を行うことにより、補修サイクルスパンを長くすることができ、コストの低減効果が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	道路舗装改修費	
	25年度事業費（千円）	771,457	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木計画課
課題名称	路上放置自転車対策		
課題内容	(課題の背景・現状等) 駅周辺の道路上に放置自転車が増加し歩行者などの快適な通行環境に支障をきたすとともに都市景観の悪化を招いている状況のため、平成2年に自転車等の放置防止に関する条例を制定し、この条例に基づき自転車放置禁止区域を定め、放置を防止するとともに自転車等駐車場の設置などに努め、放置自転車対策を推進している。		
	(課題の緊急性) 藤沢駅周辺は本市の商業・業務・行政の機能が集中する中心市街地であり、放置自転車全体の4～5割を占める一方、自転車等駐車場の収容台数が不足しているため、藤沢駅周辺の放置自転車対策として駐輪環境の向上が急務となっている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 依然として駅周辺には放置自転車が絶えず、歩行などの妨げや災害時の緊急避難に支障をきたす状況である。このため、歩行者が安全・安心に通行できる歩行空間の確保が必要不可欠である。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	自転車等駐車場の整備推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 「藤沢駅周辺の自転車等駐車場の整備」、「放置禁止区域を中心とする放置自転車の撤去」、「有料化による無料自転車等駐車場の利用環境の向上」、「民間自転車等駐車場設置補助による整備の促進」等を放置自転車対策として総合的に推進する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 藤沢駅北口・長後駅西口周辺では有料の自転車等駐車場を設置し、無料自転車等駐車場を廃止する。このことにより、放置自転車の減少、駅周辺の通行環境の向上並びに無料自転車等駐車場の廃止に伴う防犯性・快適性の向上等駐輪環境の改善が図られ、安全で安心な生活環境の向上に寄与する。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 放置自転車対策を総合的に推進し、放置自転車の解消による駅周辺の通行環境の向上や良好な景観環境の保全など市民が安全で安心して暮らせる生活環境の向上が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	自転車駐車場整備事業費	
	25年度事業費(千円)	608	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木計画課
課題名称	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築		
課題内容	(課題の背景・現状等) 都市化の進展による不浸透域の増大や近年多発する局所的集中豪雨のため、下水道の流下能力を超える多量の雨水が流出するようになり、市街地に浸水被害が発生している。		
	(課題の緊急性) 事業計画区域における雨水管きよ整備率は66%に達している一方、整備済み区域であっても計画時の土地利用想定や近年の極端気象の影響により、現在でも市内各所で浸水被害が発生している。市民の生命・財産の保護と都市機能確保の観点から、早期に軽減を図る必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 開発や局所的集中豪雨のため、既存下水道の能力を超えた雨水流出があり、アンダーパス部冠水や床上浸水等により、市民の生命と財産が危険にさらされているのでこれを保護しなければならない。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	下水道総合浸水対策事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 浸水被害発生地区において雨水管きよや貯留管等を整備し、浸水被害の軽減を図る。 内水ハザードマップ作成等のソフト対策により、防災に関する自助、共助を促進する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 浸水常襲地区において雨水幹線及び雨水貯留管を整備することで、地区の浸水に対する安全度が高まる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 浸水に対する危険度及び影響度から選択された浸水対策重点地区において、雨水幹線及び雨水貯留管等を整備することで床上浸水が解消する。 ハード対策に加えてソフト対策により、自助・共助の促進及び円滑化が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	下水道事業費特別会計(浸水対策) 981,914 新規・継続の別 継続	
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	新規・継続の別	
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	新規・継続の別	

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木計画課
課題名称	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築		
課題内容	(課題の背景・現状等) 平成7年に発生した兵庫県南部地震などの大規模地震により下水道が大きな損傷を受けたことを契機に、下水道の耐震性に関する基準は平成9年に大きく見直されたが、本市の下水道の多くは基準前に建設されたものが多数を占めており、現状では耐震性能を備えていない施設が多い。		
	(課題の緊急性) 大規模地震に下水道が被災した場合であっても、トイレ使用確保、公衆衛生の保全等の役割を果たす必要があり、これに対応するためには耐震性能を有する防災と、被害を最小限に抑える減災に取り組む必要がある		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 平成23年に東北地方太平洋沖地震が発生し、今後は首都圏直下地震の発生も危惧されるなか、下水道の機能停止に伴う二次災害を回避するには、防災と減災を合わせた総合的な地震対策が必要である。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	下水道総合地震対策事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 防災対策により、下水道の能力を確保する。 減災対策により、下水道の機能を確保する。 緊急輸送路におけるマンホール浮上防止等の地盤液状化対策により、緊急物資輸送路の通行障害を回避する。 業務継続計画により、被害の最小化と早期復旧を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 南部地域の液状化対策を図り、マンホール浮上を防止する。 防災拠点病院等の基幹施設、水処理施設及び浄化センターに直結するポンプ場の耐震化をすすめ、下水道の機能確保を図る。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 防災、減災対策及び業務継続計画により、大規模地震に被災しても下水道機能を確保、または早期の復旧が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	下水道事業費特別会計（地震対策）	
	25年度事業費（千円）	220,707	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木計画課
課題名称	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築		
課題内容	(課題の背景・現状等) 本市の下水道事業は昭和26年に始まり、現在では1,500kmを超える管路施設、2箇所の浄化センター及び15箇所のポンプ場がある。 管路施設のうち約480kmは敷設後30年を経過し、昭和39年に運転開始した辻堂浄化センターの初期の施設は老朽化が進んでおり、またその他の施設の設備も標準耐用年数を超えて使用しているものが少なくない。 ※管路施設…管きよ、マンホール、取付管、公共樹の総称		
	(課題の緊急性) 敷設後30年を経過すると管きよの老朽化に起因した道路陥没事故が起きやすくなり、10年後には敷設後30年を経過する管きよは倍増するため道路陥没事故等の増加が懸念される。 また、浄化センター及びポンプ場の設備の老朽化による機能障害の発生は、下水道の使用制限等、日常生活や社会経済活動に重大な影響を及ぼすことになるので、施設長寿命化等の老朽化対策を講じなければならない。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 下水道の老朽化を放置したり対策が十分でない、管路施設では老朽化に起因する道路陥没により通行障害が発生するおそれがあり、また浄化センター及びポンプ場では施設の機能停止により市民生活と社会経済活動等に重大な影響を及ぼすおそれがある。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	下水道施設再生事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 管路施設の長寿命化対策を実施することで道路陥没事故の未然防止を図る。 浄化センター及びポンプ場の長寿命化対策により、効率的な施設再生と下水道事業の安定的な継続を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 鶴沼東部排水区の管路施設の長寿命化計画に基づく計画的な維持管理の実施により、道路陥没事故を未然に防ぐ。 長寿命化計画に基づく辻堂浄化センター2号焼却炉の改築により、安定的な汚泥処理が推進される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 老朽化が進む管路施設の長寿命化計画に基づく計画的な維持管理の実施により、道路陥没事故が防止でき通行の安全が図られる。 浄化センター及びポンプ場の長寿命化計画に基づく効率的な施設再生により、下水道事業の安定的な推進が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	下水道事業費特別会計(老朽化対策)	
	25年度事業費(千円)	829,586	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木計画課
課題名称	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築		
課題内容	(課題の背景・現状等) 都市の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与することに加え、公共用水域の水質保全に資することを目的に、現在まで公共下水道整備を推進しており、本市の平成24年度末現在における下水道普及率は約95%に達した。		
	(課題の緊急性) 健康で文化的な生活を営むには下水道が不可欠であり、また環境指向が高まるなか水環境の保全と環境負荷低減は急務である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 昭和26年から60年以上にわたる下水道整備により、人口約42万人のうち40万人程の市民が下水道の利益を享受できる環境にいる一方、市街化調整区域等の一部では2万人ほどが下水道を利用できない状況である。 未普及地域では、生活雑排水の流入により現在でも水路・河川などの水質が改善できていない地区があり、これを解消する必要がある。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	汚水処理施設整備・普及促進事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 下水道全体計画を見直し、下水道による集合処理又は合併処理浄化槽による個別処理を図る区域を区分し、下水道事業の重点化と効率化を推進する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 汚水管きよの整備により普及拡大が図られることにより、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全が図られる		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 下水道による集合処理と合併処理浄化槽による個別処理と合わせ汚水処理施設の普及が100%となり、全ての住民の汚水が処理され、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全が図られる		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	下水道事業費特別会計（未普及解消）	
	25年度事業費（千円）	585,682	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木計画課
課題名称	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築		
課題内容	(課題の背景・現状等) 本市公共下水道事業計画における南部処理区の大半は下水排除方式に合流式を採用した区域である。合流式下水道は、生活排水(汚水)と雨水を同一の管きよで排除する仕組みであることから、雨天時には河川沿いに設置された雨水吐口から一部の下水が未処理のまま越流し、この雨天時越流水が公共用水域の汚濁に関与することが問題となっている。		
	(課題の緊急性) 合流式下水道からの雨天時越流水が公衆衛生・水質保全・景観上の観点から社会問題化しており、良好な水環境の維持・回復を図るためには公共用水域への汚濁負荷を削減しなければならない。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 合流式下水道からの雨天時越流水対策を図るため、国は平成15年度に下水道法施行令を改正し合流式下水道からの放流水の水質基準を定め、原則として10年間(本市の場合は20年間)のうちに基準を達成することを義務付けた。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	合流式下水道改善事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 合流式下水道からの汚濁負荷量の総量を分流式下水道と同程度以下とすることで水質保全を図る。 合流式下水道の吐口からの越流回数を半減することで公衆衛生上の安全を確保する。 合流式下水道の吐口からのきょう雑物の流出を抑制することで景観を改善する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 貯留管等の整備により汚濁負荷量の総量が一定量削減され、水質保全が図られる。 吐口の改良によりきょう雑物の流出が抑制される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 改善対策の実施により、長期的には公共用水域の水質保全、公衆衛生上の安全確保、景観の改善が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	下水道事業費特別会計(合流改善)	
	25年度事業費(千円)	1,232,075	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	下水道施設課
課題名称	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築		
課題内容	(課題の背景・現状等) 東日本大震災に伴い発生した東京電力福島第1原子力発電所の原子力災害により、大気中に飛散したセシウム134等の放射性物質が下水処理過程で発生する下水汚泥焼却灰から検出され、また市議会及び新聞報道されたことによりたことにより、		
 (課題の緊急性)		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由)		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	特定産業廃棄物(下水汚泥焼却灰)保管事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	下水道事業費特別会計(汚泥焼却灰関連費)	
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	道路管理課
課題名称	道路管理情報の一元化		
課題内容	(課題の背景・現状等) 道路管理に必要な情報は、道路法に規定される道路台帳のほか多数の関係図書が作成されているが、その多くは作成から長い年月が経過しており、劣化が激しく図面類は精度確保が困難な状況となっている。また、市民等からの問い合わせに対し、多くの関係図書を確認しなければならないため、迅速な対応が図れていない状況である。		
	(課題の緊急性) 道路台帳等多数の関係図書は古くから整備されている紙ベースのため、劣化が激しく図面類は精度確保が困難な状況であり、更には災害等により亡失・破損した場合、復元が出来ないため、早急に電子化、一元化を図り災害に備える必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 道路法に規定する台帳の他、土地の権原に関する情報、道水路占用システムの統合、過去の経過や維持管理上の情報等を整理し、道路管理情報の共有化及び一元化を図り、市民サービスの向上及び業務効率の改善を図る必要があるため。		
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	道路台帳の電子化		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 電子化する道路管理情報項目を選定し、電子化手法、電子化した情報の維持管理、運用方法等について検討し、道路台帳の電子化を行なう。 また、道路施設、河川施設等情報の電子化を推進し、都市施設などの情報一元化を目指す。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 道路台帳類の電子化により、道路情報の一元化が図られ、市民等からの問合せに対し迅速な対応が可能となり、市民サービスの向上が図られる。		
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名)	道路台帳整備費	
	25年度事業費(千円)	7,781	新規・継続の別 新規
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	道路整備課
課題名称	交通ネットワークの充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) 街路は、良好な市街地の形成、あるいは産業・経済活動等、都市活動を支えるために欠かせない基盤施設である。これまで着実に整備を進め、交通ネットワークの充実を図ってきたが、その一方で長期にわたり未着手となっている路線や区間が存在している。		
	(課題の緊急性) 街路が未整備となっている地域では、通過交通が住宅地や狭隘な道路に流入し、生活環境の悪化や危険性が指摘されている。また、災害時における延焼遮断帯としての効果、あるいは避難や救援活動の道路機能などもあわせ持っていることから整備が急がれている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 産業構造や経済活動など、本市をとりまく社会情勢の変化に対応できる都市の活力の維持・増進を図ることからも広域ネットワークを構築する必要がある。また、生活環境の改善、あるいは防災対策など、市民生活の安全対策としても必要な事業である。		
基本目標（案）との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	地域交通の円滑な交通処理と歩行者の安全性の向上		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 街路事業の理解を深めるための関係者への説明会の開催、必要となる街路事業用地の取得、街路新設事業の実施。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 石川下土棚線については、平成28年度を完成目標に取り組んでおり、広域的な道路ネットワークが構築されることにより、歩行者の安全性の向上や自動車交通の分散化が図られる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 広域的なネットワークを構築することで、地域交通の円滑な交通処理と歩行者の安全性が向上する。その結果、都市基盤の充実が図られ、都市における様々な活動の発展や安全・防災対策につながる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	石川下土棚線街路新設事業費	
	25年度事業費(千円)	6,000	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	善行長後線街路新設事業	
	25年度事業費(千円)	7,255	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	道路整備課
課題名称	誰もが安全で安心して利用できる道路環境の整備		
課題内容	(課題の背景・現状等) 道路は、日常生活の上で必要な社会基盤であり、安全で安心して通行できる道路環境の改善に対する社会的要望は高い。		
	(課題の緊急性) 近年、高齢者や自転車対歩行者の交通事故に占める割合は増加しており、市道の改良や拡幅等により、快適な走行環境と通学路等の安全な歩行空間を確保するとともに、歩道の段差解消等のバリアフリー化を行い、障がい者をはじめとした歩行者の安全性の向上を図ることが急務となっている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 道路は、日常生活の上で必要な社会基盤であり、通学路の安全確保や高齢者、障がい者等、誰もが利用しやすい歩行空間のバリアフリー化、また、近年ニーズが高まっている自転車走行環境の整備など、市民の利便性・安全性の向上を図るために、道路環境の改善は必要不可欠である。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	安全な歩行空間と快適な走行環境の確保		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 安全で安心して移動できる歩行空間と安全、安心で快適な道路環境の確保に向け、計画的に老朽化した舗装の打換え及び段差の解消や勾配の緩和などを行う。また、地域の実情に合わせて新たに歩道の整備を行い、歩行者に快適で安全な歩行空間の確保に努める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 市道の改良や拡幅等により、快適な走行環境と通学路等の安全な歩行空間が確保されるとともに、六会日大前駅周辺において、障がい者をはじめとした歩行者の移動の円滑化が図られ、道路環境が改善される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 道路のライフサイクルに合わせた中長期的な整備計画を策定することで、安全な歩行空間と快適な走行環境の確保を図り、良好な道路環境を維持することができる。また、CO ₂ 削減やコスト縮減も図れる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	市道新設改良費	
	25年度事業費(千円)	327,089	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	辻堂駅南口駅前広場改良事業費	
	25年度事業費(千円)	129,223	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票（案）

部等名	消防局	所管課名	消防総務課・警防課
課題名称	消防力の充実・強化		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>複雑多様化・大規模化する災害事象に加え、今後、懸念されている高齢者単独世帯の増加が引き起こす、市民の自助能力低下への対応、更には、地域の消防力として大きな役割を果たしている消防団員の確保対策等、地域の現状を視野に入れ時代に即した消防力の充実・強化を図ることが必要である。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>他の地域に比べ、消防力の手薄な地域を解消するため、消防行政における市民サービスの平等化及び救命率向上等の観点から早急な対応が必要である。また、常備消防力だけでは対応することが難しい大規模災害発生時には、即時対応力や動員力を生かせる消防団員の拡充を含めた充実強化を図る必要がある。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>消防・救急業務は、安全で安心を確保する市民サービスの最たるものであり、市民の生命、身体及び財産を守る任務を遂行するうえで、公平性、平等性を欠くことのできない業務であることから、消防力の充実・強化については早急に取り組むべき課題であると考えられるため。</p>		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	地域の現状に即した消防体制の整備の推進		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>遠藤方面への消防庁舎新設を始め、署所で唯一救急隊が配置されていない六会出張所への救急隊新設、更には、計画的な消防車両及び資機材の整備により、迅速な出動体制を構築する。</p> <p>また、東日本大震災を踏まえ、消防団活動の重要性が改めて認識された中で、消防団員の確保対策を推進し、地域の現状に即した大規模災害等に対応する消防体制の整備を図る。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>平成28年度までに遠藤出張所を整備することで、消防力の手薄な地域の減少に繋がり、迅速な出動体制の構築や市民サービスの平等化が図られる。また、消防団員を確保しやすい環境を整備することで、災害対応力の向上が図られる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>長期的には、その時代を取り巻く社会環境の変化等に対し、地域に即した消防施設等の整備や消防団員の動員力が拡充され、災害対応力の向上が図られる。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	遠藤方面消防出張所開設事業費	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	教育指導課
課題名称	学校教育活動の充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢市において特別な教育的支援を必要とする児童生徒が年々増加している。そうした児童生徒の教育的ニーズに応えるために、多様な学びの場の整備とさらなる支援が必要と考える。		
	(課題の緊急性) 近年、新就学児の就学相談件数が増加している。また、特別支援学級を選択するケースも多くなっており、特別支援学級を計画的に設置する必要がある。さらに、通常学級に在籍する児童の中でも、特別な支援を希望する児童が増えてきていることから、通級指導教室が過大化してきている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 学校教育においては、児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行うことが必要であり、特別支援学級、通級指導教室などの教育の場の整備が不可欠である。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	特別支援教育の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 障がいの有無にかかわらず、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対してきめ細かい計画的、継続的な教育の推進を図る。 特別支援学級、通級指導教室の増設により、過大化の解消ときめ細かな支援を充実させる。 平成27年度末までに特別支援学級を2校、通級指導教室を1校新たに開設する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 短期的には、各学校において教育環境が整い、教育的ニーズに応じた指導・支援が図られ、子どもの学習上または生活上の困難が緩和・克服される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には、教育的支援を必要とする児童生徒の教育環境を改善することにより、全ての児童生徒の教育権の保障が得られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	特別支援教育推進事業	
	25年度事業費(千円)	71,911	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	特別支援教育整備事業	
	25年度事業費(千円)	19,247	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	学校教育相談センター事業	
	25年度事業費(千円)	133,018	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	教育指導課
課題名称	学校教育活動の充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) いじめは児童生徒の尊厳を傷つける行為であり、いじめをなくすためには、すべての人が「いじめは絶対許さない」という強い姿勢を持つことが必要である。		
	(課題の緊急性) 昨今、深刻化するいじめ問題を防ぐため、6月28日に「いじめ対策推進基本法」が公布された。今後、藤沢市においても「いじめ防止基本方針（仮）」を策定するなど、その方針に基づき早急に各種施策を打ち出すことが求められている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 次代を担う子どもたちの健やかな育成を図っていく上で、その生命・身体を守ることは極めて重要であり、これまで以上に学校、教育委員会、市、さらには家庭や地域も含めた社会全体が一丸となって、いじめや学校安全等の問題に取り組んでいくことが不可欠である。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	いじめ防止対策の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 いじめの未然防止、早期発見、早期対応・解決につとめる。 具体的な取組としては「藤沢市いじめ防止対策基本方針（仮）」を策定するとともに、教育、警察、法曹、医療、心理、福祉等各方面関係者からなる「いじめ問題対策協議会」を設置する。 さらに各学校におけるいじめ問題の対応のために、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員に向け調整する。		
想定される取組の成果	短期的には、各学校においていじめの未然防止、早期発見、早期対応・解決が図られ、子どもたちが安心して学校に通うことができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的にはいじめの根絶に向け、学校、地域、家庭が連携・協力し合い、健全な学校生活が持続できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	いじめ相談専門員配置事業	
	26年度事業費（千円）		新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	いじめ防止プログラム推進事業	
	25年度事業費（千円）	3,684	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	児童生徒指導関係事業	
	25年度事業費（千円）	324	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	学校教育企画課
課題名称	学びを支える質の高い教育現場の整備		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育現場においてはICT化を進めることで、情報教育や校務の情報化等を推進し、質の高い教育環境を整えることが求められている。しかし、社会の情報化が急速に進むなか、藤沢市の教育現場におけるICT環境については、十分に整備されていないのが現状である。 ・災害等緊急時の児童・生徒の安全・安心を確保するための仕組みが求められている。 <p>(課題の緊急性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒を取り巻く社会の情報化の流れは速く、教育現場におけるICT化の推進が必要である。 ・防犯・防災の両面において児童・生徒の安全・安心を確保するため、緊急メール配信システムなどの導入が早急に求められている。 		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>学びを支える質の高い教育現場の整備を図ることは、学校教育ふじさわビジョンの理念の一つである。また、学校現場のICT化を推進することは、時代に即した児童・生徒の教育環境を整える上で必要不可欠である。</p>		
基本目標(案)との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	教育現場におけるICT化の推進		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校及び白浜養護学校において、成績処理をはじめとする校務を適切かつ効率的に行うため、統一した校務支援システムを導入する。 ・小学校における統一された校務支援システムの将来的な導入に向け、研究を進める。 ・小学校における校内LANの将来的な導入に向け、研究を進める。 ・小学校・中学校で利用されている情報機器を適切に更新するとともに、全校で共通利用できる緊急メール配信システムを構築する。 		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>短期的には、新たな情報システムの導入による、教育現場における事務改善が図られるとともに、災害等緊急時の児童・生徒の安全・安心を確保することができる。</p> <p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>長期的には、学校現場におけるICT環境が整うことで、より質の高い教育環境が実現され、児童・生徒がさらに充実した学校生活を送ることができるようになる。</p>		
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名)	教育情報関係費	
	25年度事業費(千円)	382,214	新規・継続の別 継続
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名)	校務支援システム構築事業費	
	26年度事業費(千円)	5,986	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名)	校務支援システム整備事業費(小・中・白浜)	
	25年度事業費(千円)	13,614	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	学校給食課
課題名称	教育環境の充実		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 朝食欠食や肥満・痩身傾向など、食習慣の乱れに起因して生活習慣病を患う子どもが増加している。また、女性の社会進出やひとり親家庭の増加など社会情勢の変化により家庭の弁当づくりに負担感が増えていることから、中学校給食を希望する声が多くなっている。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 成長期にある中学生が栄養バランスのとれた「食」を摂取することにより、生活習慣病の防止に努めることが求められている。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組みなければならない理由)</small> 偏った栄養摂取など食生活の乱れが深刻化していることから、栄養バランスのとれた健全な給食を提供することで健康の保持増進を図る。また、日常生活における食事についても正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培う必要性がある。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	食育の推進		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 生徒の栄養バランスの確保と、弁当作りに負担を感じている保護者の負担軽減を図る。具体的な取組としては、市の栄養士が作成した献立により民間業者が調理し配送するデリバリー方式と、家庭からの弁当持参との選択制による給食を中学校において実施する。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 栄養バランスのとれた給食を提供することにより、食習慣の乱れを改善することが可能となる。さらに家庭での弁当作りの負担軽減を図ることができる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 生徒が食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことにより将来の健全な食生活の実現と健全な心身の成長が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	(仮称) 中学校給食運営管理費	
	26年度事業費(千円)	33,364	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	(仮称) 中学校給食施設整備費	
	26年度事業費(千円)	21,295	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	学校施設課
課題名称	防災対策の充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) 学校施設については、東日本大震災において、住民の避難施設としての役割が再認識されたが、一方で津波による被害を受け児童等が犠牲となった。このことから、沿岸区域の学校施設における津波対策の充実など、安全対策が求められている。		
	(課題の緊急性) 神奈川県発表の津波浸水予測区域内には、小学校1校、中学校1校が存在しており、小学校については緊急対策として屋上フェンスを設置した。中学校においては現在津波対策に係る基本構想の検討を進めており、児童生徒、地域住民の安全・安心確保の観点から、早期に具体的な事業に着手すべきである。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 津波浸水予測区域に湘洋中学校は、傾斜屋根で屋上がなく、構造上改修による屋上設置も困難と言える。さらに近隣に中高層建築物もないことから、公共避難施設として重点的に整備を進めるべきである。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	学校施設津波対策		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 湘洋中学校津波対策については、現在、基本構想作成に向けて、検討を進めている。今後、この検討結果に基づき、庁内関係各課と具体策について早急に検討を進め事業化を図っていく。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 避難施設を整備することにより、生徒・地域住民等の安全安心を推進する。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 海岸至近にある公共施設に避難施設を整備することにより、地域住民及び来藤者の安心安全の確保につながる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	諸整備事業費	
	26年度事業費(千円)	300,000	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	学校施設課
課題名称	計画的な学校施設整備		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 学校施設については、人口急増期に建設された建物や増築を行ってきた建物が多く、全体的に施設老朽化が進んでいる。また、近年は耐震改修や学校生活環境改善に重点をおいた学校施設整備を進めてきており、直近において実施した改築事業は耐震化改築4校に留まっている。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 現在、築40年を超える建物を有する学校数の割合は42%だが、5年後には53%となる。このことから計画的な学校施設整備を進めることにより、教育施設としての機能はもとより、災害時の避難施設として学校施設の役割を保つために必要である。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 多様な教育的ニーズや地域の避難所としての役割などに対応するため、老朽化の進んでいる学校施設の計画的かつ早急な施設整備を図る必要がある。		
基本目標(案)との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	学校施設整備計画の策定		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</small> 学校施設の現状を把握するとともに、長寿命化を前提として、各学校の現状に即した新たな改修・改築計画について財源計画を含めて策定を推進する。また、喫緊の課題として、本計画作りと並行して、児童生徒の安全安心な教育環境等の整備を図るために引き続き施設・設備改修についても実施していく。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 学校施設整備計画を策定することにより、今後、計画的な施設改修・改築が可能となる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 整備計画に基づく改築・改修を進めることにより学校施設整備の適正な維持管理が図られ、財政の計画的な執行と多様な教育環境の変化に対応できるとともに、避難施設として市民の安全安心に寄与することが可能となる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	学校施設環境整備事業費(小・中)	
	25年度事業費(千円)	1,182,453	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	諸整備事業費(小・中・特)	
	25年度事業費(千円)	389,241	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

市民ワークショップ・庁内周知の進め方について

1 開催目的

総合計画に替わる「(仮称) 新たな市政運営の総合的な指針」については、長期的な視点を踏まえた喫緊の重点課題としての分野別重点課題と、それに対応する重点施策と取組方針を位置づけるもの。

市民ワークショップでは、これまでの策定経緯、指針の枠組み、2次案の重点方針の原案等をお示しし、分野別重点課題、重点施策、取組方針等に対して、広く市民や関係団体等からご意見を伺っていく。

2 開催日程

(1) 湘南台公民館 地下1階ホール

2013年7月27日(土) 午後1時30分～4時

(2) 明治公民館 本館4階ホール

2013年7月27日(土) 午後6時30分～9時

(3) 鵜沼公民館 本館1階ホール

2013年7月28日(日) 午前10時～午後0時30分

3 対象者と周知方法

(1) 一般市民：広報ふじさわ(7月10日号)

市民センター・公民館でのポスター掲示とチラシ配布

HP、カラフルふじさわ(フェイスブック)

(2) 郷土づくり推進会議：市民センター・公民館から周知

(3) NPO団体：市民活動推進センターニューズレターにチラシを同封

(4) 関係団体への周知：各部判断で周知をいただくとともに、各種会合等において、周知をいただく。

4 進め方

(1) 内容、時間配分 — 15人×4班想定

ア. これまでの経過説明 20分

—総合計画から新たな指針に至った経緯、1次案、重点方針の原案—

イ. 質疑 10分

ウ. 実施方法の説明とグループ分け 10分

エ. 分野別グループによる意見提案ワークショップ 70分

オ. 分野別グループごとの発表 30分(5分×4班+準備)

カ. 質疑等 10分

(2) 班編成の仕方

ア. 参加者：基本目標等を4つに分類し、概ね10～15人程度となるように分かれていただく。

(例) ○地震・津波対策

○都市基盤の再整備

○子育て環境の充実

○福祉、環境ほか

イ. 市側：庁内策定検討委員会専門部会員3人×4班とし、基本的に所属外の分野に配置する。欠員の場合は企画政策課職員を配置する。

(3) 机、椅子等のレイアウト (別紙)

(4) 役割分担

ア. ファシリテーター、書記、発表 — 庁内策定検討委員会専門部会ほか

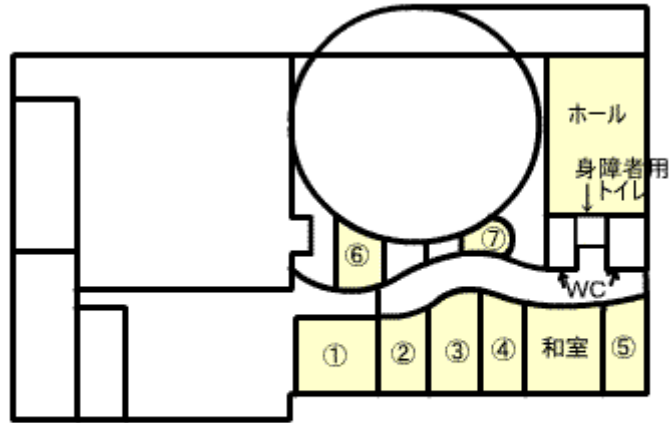
イ. 会場設置、撤収 — 企画政策課職員

(5) その他

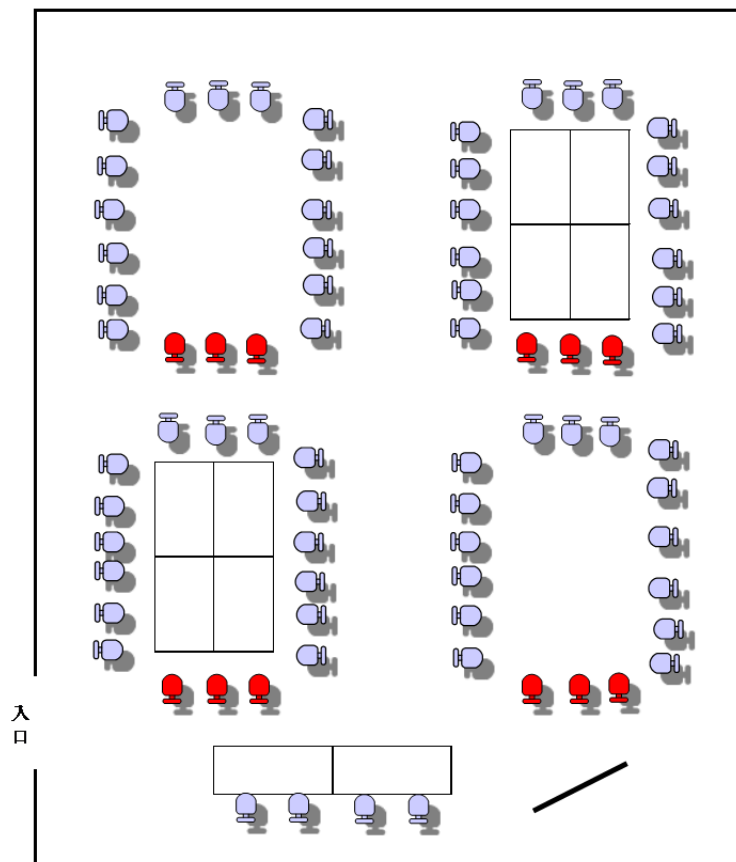
保育、手話(事前申込み)

【湘南台公民館 地下1階ホール】

2013年7月27日(土) 午後1時30分～4時



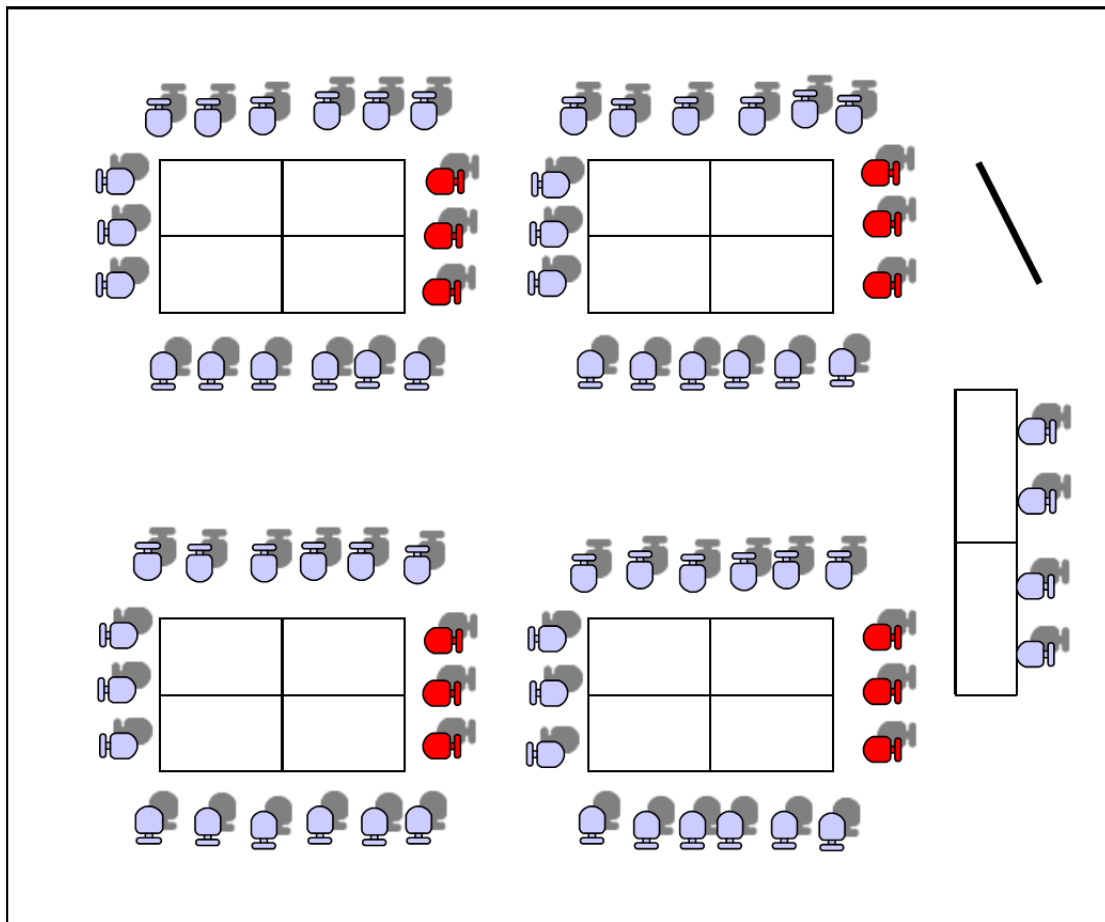
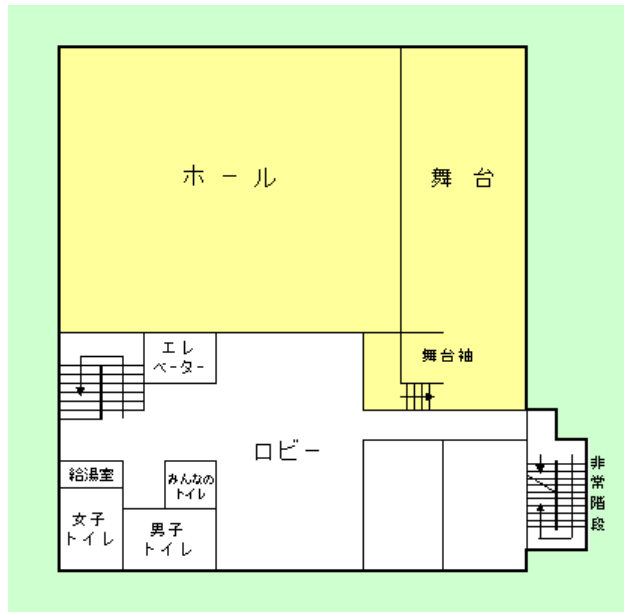
- ①第1談話室
- ②第2談話室
- ③第3談話室
- ④第4談話室
- ⑤調理室(実習室)
- ⑥文化室
- ⑦子供室



予備室(保育等) - 地下1階の第1談話室

【明治公民館 本館4階ホール】

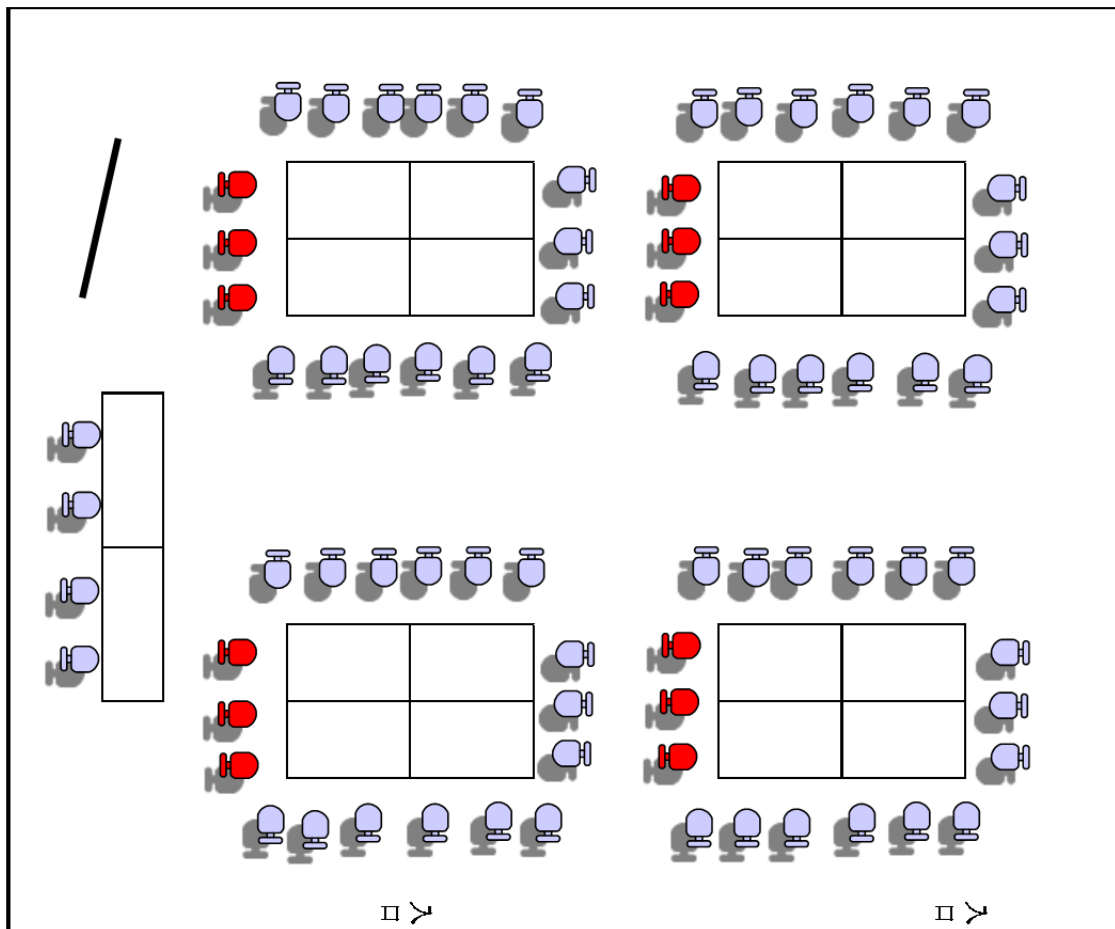
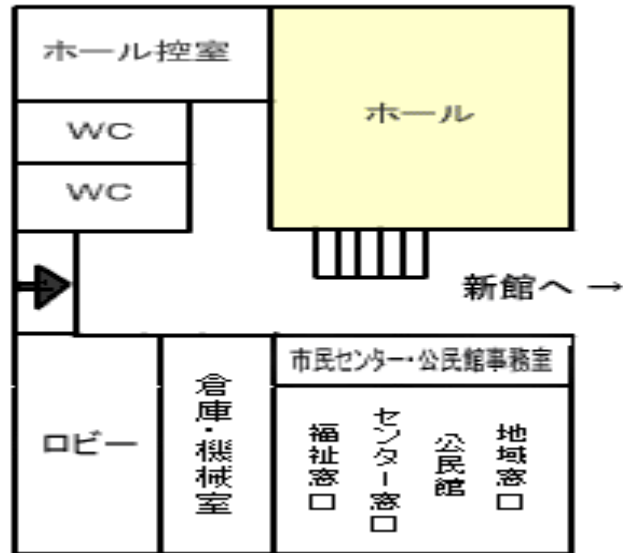
2013年7月27日(土) 午後6時30分～9時



予備室 (保育等) - 本館2階の第1談話室

【鵜沼公民館 本館1階ホール】

2013年7月28日（日）午前10時～午後0時30分



予備室（保育等）—新館2階の第1・2談話室